



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社ピーバンドットコム 上場取引所 東  
コード番号 3559 URL <https://www.p-ban.com/corporate/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 康進  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 上田 直也 (TEL) (03) 3265-0343  
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,015	0.0	132	△27.4	132	△27.2	93	0.4
2023年3月期	2,015	4.3	182	△7.5	182	△8.5	92	△32.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	20.00	19.92	7.4	8.4	6.6
2023年3月期	19.52	19.26	7.3	11.6	9.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,609	1,299	80.7	277.66
2023年3月期	1,526	1,231	80.6	267.46

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,298百万円 2023年3月期 1,231百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	148	△92	△31	1,076
2023年3月期	104	△37	△168	1,051

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	ー	0.00	ー	8.00	8.00	36	41.0	3.0
2024年3月期	ー	0.00	ー	8.00	8.00	37	40.0	2.9
2025年3月期(予想)	ー	0.00	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 1. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,220	10.1	144	8.6	145	9.6	100	7.6	21.46

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	4,986,406株	2023年3月期	4,925,206株
2024年3月期	309,522株	2023年3月期	322,019株
2024年3月期	4,664,443株	2023年3月期	4,758,928株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年5月20日（月）に決算説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2023年4月1日～2024年3月31日)における国内のエレクトロニクス業界は、半導体の供給不足緩和により生産活動の正常化が進む一方、中国経済の減速、ウクライナ情勢の長期化、各種原材料、エネルギー価格の高騰や、円安の進行など、世界的なインフレの進行により、依然として経済の見通しは不透明であります。

このような事業環境の中、当社では、第1次中期経営計画期間の2年目を迎え、「飛躍に向けての基盤整備」をテーマに、「仕組み×人」の経営戦略を進めました。

プリント基板Eコマース「P板.com」では、原材料・エネルギー価格の高騰が続く中、適正な利益確保に努めながら、精緻な分析で販売価格の見直しを図り、堅調な需要を取り込んでまいりました。また、今後も需要拡大が期待できる中堅・大手企業顧客層への拡販に努め、営業人材を投入したリード(見込み客)の新規開拓を行いました。下期からは、市場で勢いのある車載系を中心にコンタクトの成果が現われてきております。

さらに、生成AI「ChatGPT」を活用し、ハードウェアエンジニアの設計をサポートする当社オリジナルのサポートツールを立て続けにリリースしました。引き続き先端技術を利用したサービス改善、業務効率の改善に資する研究を進めてまいります。

当事業年度より始動した、開発・量産支援サービス「S-GOK」(スゴック)では、受注に要するリードタイムが想定を上回るといった、採算性への課題を残しながらも、IoT関連の開発・量産支援に強みを発揮するとともに、協業各社との共催セミナーを積極的に開催し、サービスの認知拡大に努めました。さらに、株式会社ソラコム(株)のIoT活用を支援する「SORACOMビジネスパートナープログラム」の認定済みデバイスパートナーに参画、新たな販路の開拓に成功したことで、今後の受注拡大を図ります。

クロスセル成長の鍵となる部品実装サービスについては、さらなる利用促進策として、これまで人力に依存していた電子部品の調達作業を自社ECサイト内で自動化するシステム開発の開始を発表し、2024年の夏頃から順次リリースを目指しております。顧客間で売買可能な電子部品特化型のECサイト「P's Market」(ピースマーケット)を新たに開設したほか、今後も複合的にサービスを展開していくことにより、部品実装サービスのさらなる成長を目指します。

販売管理費につきましては、安定的な成長軌道に乗るための基盤固めのため、人材採用計画を前倒したことによる影響が出ておりますが、収益性の高いビジネスモデルに注力していく方針に変わりはなく、トップラインの成長に伴い利益率は改善していく見込みです。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,015,779千円(前年同期比0.0%増)、販売費及び一般管理費は546,363千円(前年同期比12.5%増)、営業利益は132,895千円(前年同期比27.4%減)、経常利益は132,495千円(前年同期比27.2%減)、当期純利益は93,275千円(前年同期比0.4%増)となりました。

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当事業年度末における総資産は1,609,753千円となり、前事業年度末と比較して83,006千円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金24,747千円、売掛金7,980千円、建物附属設備1,347千円、ソフトウェア6,953千円、投資有価証券55,496千円、保険積立金3,121千円が増加した一方、電子記録債権3,333千円、商品10,983千円、繰延税金資産が1,219千円減少したこと等によりです。

#### (負債の部)

当事業年度末における負債合計は310,372千円となり、前事業年度末と比較して14,833千円の増加となりました。主な要因は、買掛金23,247千円、未払費用3,460千円、未払消費税等2,414千円が増加した一方、未払金1,888千円、未払法人税等15,277千円が減少したこと等によりです。

#### (純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は1,299,381千円となり、前事業年度末と比較して68,172千円増加となりました。主な要因は、利益剰余金が当期純利益を計上したことにより95,552千円増加、配当金の支払により利益剰余金が36,825千円減少したことに加え、新株予約権の行使による株式の発行による収入により資本金が2,595千円、資本準備金が2,595千円、自己株式が7,714千円増加(純資産の減少)したこと等によりです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ24,747千円増加し、1,076,557千円となりました。キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は148,812千円(前事業年度は104,938千円の増加)となりました。これは、税引前当期純利益129,872千円の計上、減価償却費22,077千円の計上、株式報酬費用の計上6,779千円、仕入債務の増加23,247千円、売上債権の増加4,646千円、棚卸資産の減少10,899千円、法人税等の支払額50,291千円等によります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は92,503千円(前事業年度は37,612千円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3,292千円、無形固定資産の取得による支出28,592千円、投資有価証券の取得による支出57,497千円、保険積立金の積立による支出3,121千円等によります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は31,570千円(前事業年度は168,563千円の減少)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入5,140千円、配当金の支払による支出36,754千円によります。

## (4) 今後の見通し

当社を取り巻く環境では、電子部品の調達環境は回復基調にあり、需要は伸長するものと予想しております。当社は、「長期ビジョンに基づく中期経営計画」を当社の状況や事業環境の変化に基づき見直しをしながら、推し進めてまいります。

前事業年度では、「仕組み(知的資本)×人間(人的資本)」のハイブリットによる拡販戦略を開始し、人的資本への投資を加速させ、人によるサポート体制を強化し、中堅・大手企業の新規開拓に向けた道筋を立てました。しかし、根幹となるEコマースの利便性を高める「仕組み」の強化に、一層の注力が必要な状況となっております。

その結果、拡販戦略は進めながらも急激な円安進行など見通しの難しい市場環境の中で前事業年度の売上高はほぼ横ばいで推移しました。中期経営計画で掲げる売上高成長率10%を目指し、当期は既存事業へ人的リソースを集中させ、当社の基幹サービスの再強化に注力する方針であります。

また、仕組みの強化の加速に不可欠なシステムエンジニアの採用を拡大、およびR&Dへの人的投資を行い、社内開発体制の進化を画策します。

これにより、当期の売上高予想は前期比10.1%の増加を予想し、人的資本への投資を行いながらも利益は確保し、営業利益は8.6%の増加を見込んでおります。

具体的な業績予想の数値は以下の通りとなります。

## 2025年3月期通期業績予想

	金額(百万円)	対前期増減率(%)
売上高	2,220	10.1
営業利益	144	8.6
経常利益	145	9.6
当期純利益	100	7.6

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、同業他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,051,809	1,076,557
電子記録債権	4,620	1,286
売掛金	272,095	280,075
商品	20,441	9,457
前払費用	10,644	10,355
その他	753	1,128
貸倒引当金	△772	△819
流動資産合計	1,359,592	1,378,041
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	4,949	6,297
機械及び装置 (純額)	2,955	2,270
工具、器具及び備品 (純額)	3,437	3,405
有形固定資産合計	11,342	11,973
無形固定資産		
ソフトウェア	53,001	59,955
その他	168	168
無形固定資産合計	53,170	60,123
投資その他の資産		
投資有価証券	40,498	95,994
保険積立金	29,783	32,904
破産更生債権等	1,595	1,411
長期前払費用	3,302	3,237
繰延税金資産	15,724	14,504
その他	13,334	12,974
貸倒引当金	△1,595	△1,411
投資その他の資産合計	102,641	159,614
固定資産合計	167,154	231,712
資産合計	1,526,747	1,609,753

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	190,290	213,538
未払金	35,673	33,785
未払費用	10,855	14,316
未払法人税等	26,587	11,309
未払消費税等	11,277	13,691
預り金	2,104	5,220
賞与引当金	2,443	2,591
その他	665	330
流動負債合計	279,898	294,784
固定負債		
退職給付引当金	15,640	15,588
固定負債合計	15,640	15,588
負債合計	295,538	310,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	178,772	181,367
資本剰余金		
資本準備金	144,772	147,367
資本剰余金合計	144,772	147,367
利益剰余金		
利益準備金	8,500	8,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,097,822	1,152,357
利益剰余金合計	1,106,322	1,160,857
自己株式	△198,710	△190,996
株主資本合計	1,231,156	1,298,595
新株予約権	52	785
純資産合計	1,231,208	1,299,381
負債純資産合計	1,526,747	1,609,753

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,015,003	2,015,779
売上原価	1,346,613	1,336,519
売上総利益	668,389	679,259
販売費及び一般管理費	485,444	546,363
営業利益	182,944	132,895
営業外収益		
協賛金収入	1,600	2,100
受取手数料	430	503
受取利息	10	10
その他	178	663
営業外収益合計	2,219	3,277
営業外費用		
為替差損	1,252	1,852
投資事業組合運用損	1,819	1,819
その他	5	5
営業外費用合計	3,076	3,677
経常利益	182,087	132,495
特別損失		
固定資産除却損	2,764	2,622
特別損失合計	2,764	2,622
税引前当期純利益	179,322	129,872
法人税、住民税及び事業税	53,760	35,377
法人税等調整額	32,660	1,219
法人税等合計	86,420	36,597
当期純利益	92,902	93,275

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		15,032	1.1	20,441	1.5
当期仕入高		1,327,682	97.1	1,304,337	96.9
輸入運賃		24,339	1.8	21,198	1.6
合計		1,367,054	100.0	1,345,977	100.0
期末商品棚卸高		20,441		9,457	
商品評価損		-		-	
売上原価合計		1,346,613		1,336,519	

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	178,772	144,772	144,772	8,500	1,048,764	1,057,264	△79,936
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当					△38,733	△38,733	
当期純利益					92,902	92,902	
自己株式の取得							△129,828
自己株式の処分		△5,110	△5,110				11,054
自己株式処分差損の振替		5,110	5,110		△5,110	△5,110	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	49,058	49,058	△118,774
当期末残高	178,772	144,772	144,772	8,500	1,097,822	1,106,322	△198,710

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	1,300,872	52	1,300,924
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当	△38,733		△38,733
当期純利益	92,902		92,902
自己株式の取得	△129,828		△129,828
自己株式の処分	5,943		5,943
自己株式処分差損の振替	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	—
当期変動額合計	△69,715	—	△69,715
当期末残高	1,231,156	52	1,231,208

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	178,772	144,772	144,772	8,500	1,097,822	1,106,322	△198,710
当期変動額							
新株の発行	2,595	2,595	2,595				
剰余金の配当					△36,825	△36,825	
当期純利益					93,275	93,275	
自己株式の取得							
自己株式の処分		△1,915	△1,915				7,714
自己株式処分差損の振替		1,915	1,915		△1,915	△1,915	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	2,595	2,595	2,595	—	54,534	54,534	7,714
当期末残高	181,367	147,367	147,367	8,500	1,152,357	1,160,857	△190,996

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	1,231,156	52	1,231,208
当期変動額			
新株の発行	5,190		5,190
剰余金の配当	△36,825		△36,825
当期純利益	93,275		93,275
自己株式の取得			—
自己株式の処分	5,798		5,798
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		733	733
当期変動額合計	67,438	733	68,172
当期末残高	1,298,595	785	1,299,381

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	179,322	129,872
減価償却費	20,133	22,077
引当金の増減額 (△は減少)	378	△273
受取利息	△10	△10
為替差損益 (△は益)	△5	△8
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,819	1,819
株式報酬費用	7,465	6,779
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,764	2,622
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,543	△4,646
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△398	183
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,408	10,899
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,391	23,247
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,879	112
未払金の増減額 (△は減少)	3,788	△1,888
未払費用の増減額 (△は減少)	2,051	3,460
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,179	2,414
その他	336	2,430
小計	164,245	199,094
利息の受取額	10	10
法人税等の支払額	△59,318	△50,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,938	148,812
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,847	△3,292
無形固定資産の取得による支出	△18,126	△28,592
投資有価証券の取得による支出	△14,818	△57,497
保険積立金の積立による支出	△2,820	△3,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,612	△92,503
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	5,140
新株予約権の発行による収入	—	43
自己株式の取得による支出	△129,828	—
配当金の支払額	△38,735	△36,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,563	△31,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101,232	24,747
現金及び現金同等物の期首残高	1,153,042	1,051,809
現金及び現金同等物の期末残高	1,051,809	1,076,557

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

1. 製品及びサービスごとの情報

売上は全てプリント基板のEコマース事業の売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占めていないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	267.46円	277.66円
1株当たり当期純利益	19.52円	20.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.26円	19.92円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	92,902	93,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	92,902	93,275
普通株式の期中平均株式数(株)	4,758,928	4,664,443
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	63,538	18,354
(うち新株予約権(株))	(63,538)	(18,354)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,231,208	1,299,381
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	52	785
(うち新株予約権)(千円)	(52)	(785)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,231,156	1,298,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,603,187	4,676,884

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。